

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) ソフトバンクテレコム株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒105-7316 東京都港区東新橋1-9-1	
本票作成	部署名：総務本部 CSR企画部 推進課				
主たる業種	分類コード	37	業種名：通信業		
事業の概要	電気通信事業等				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	吉備センター		岡山県岡山市北区川入964-1	
	②	岡山センター		岡山県岡山市北区島田本町2-6-8	
	③	岡山JRセンター		岡山県岡山市北区駅前町2-5-30	
	④	岡山新幹線機器室		岡山県岡山市北区駅元町1-10	
	⑤	新倉敷新幹線機器室		岡山県倉敷市玉島瓜崎	
⑥	NTT岡山今村別		岡山県岡山市北区今5-5-15		
特定事業者の該当要件	<input type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 <input checked="" type="checkbox"/> (●)工場等の数 10 所 <input checked="" type="checkbox"/> (●)車両台数 (②該当の場合) 台				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 21 年度)	(平成 25 )年度排出量	目標年度(平成 26 年度)
	5,803 t CO <sub>2</sub>	3,103 t CO <sub>2</sub>	5,603 t CO <sub>2</sub>

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 25 )年度排出量
	①	吉備センター	2,507 t CO <sub>2</sub>
	②	岡山センター	282 t CO <sub>2</sub>
	③	岡山JRセンター	196 t CO <sub>2</sub>
	④	岡山新幹線機器室	52 t CO <sub>2</sub>
	⑤	新倉敷新幹線機器室	23 t CO <sub>2</sub>
⑥	NTT岡山今村別	22 t CO <sub>2</sub>	

削減目標の達成状況	計画期間：平成 22 年度 ～ 平成 26 年度 ( 5 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	( 25 )年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	5.5 %	4.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 複数の原単位があるが、最大排出設備である吉備センターの原単位を岡山県の原単位とし、サーバーラック台数を用いる。	原単位当たり排出量		
		基準年度	( 25 )年度	目標年度
		14.583	13.774	14.004
	t CO <sub>2</sub> /(台)	t CO <sub>2</sub> /(台)	t CO <sub>2</sub> /(台)	

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 25 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

原単位が昨年の14.456から13.774に改善された。

【推進体制】

- ・ 全社横断組織である「環境委員会」を中心に継続的な環境改善 (PDCAサイクル) を推進した。
- ・ ISO14001の取得による継続的な環境マネジメントを実施。
- ・ 環境委員長を省エネ法におけるエネルギー管理統括者とし、全社的な環境保全活動を推進した。
- ・ ペーパーレス。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
全社  伊里中継所  ネットワークセンター・機器室	(H25年度実施分) ・ 環境保全に関する社員啓発活動の実施 (Eラーニング、ペーパーレス等) ・ クールビズ、ウォームビズの推奨実施とその継続  ・ 機器室の配線室化による電力量の削減  ・ エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進 ・ 管理標準に基づくエネルギーの運用 ・ 室内照明の適切な減灯によるエネルギー削減
全社  岡山センター  ネットワークセンター・機器室	(今後実施予定分) ・ 環境保全に関する社員啓発活動の実施 (Eラーニング、ペーパーレス等) ・ クールビズ、ウォームビズの推奨実施とその継続  ・ 機器室の配線室化による電力量の削減  ・ エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進 ・ 管理標準に基づくエネルギーの運用 ・ 室内照明の適切な減灯によるエネルギー削減

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--